

Vol.027 2017年9月4日作成

高水準で推移するスイスの一人当たり輸出額

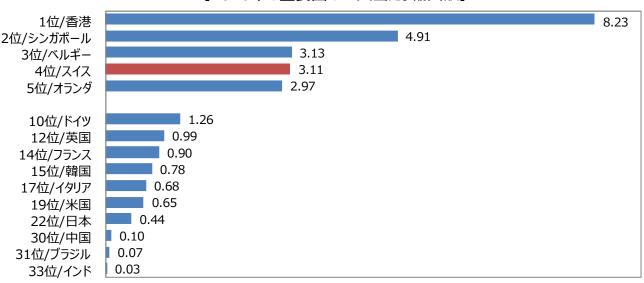
IMF(国際通貨基金)が公表したデータのうち2016年の輸出額が1,000億ドル以上の主要国における一人当たりの輸出額は香港が8万2,334ドルで首位を維持し、2位がシンガポールの4万9,137ドル、3位がベルギーの3万1,313ドル、4位が1ランク順位を上げたスイスの3万1,122ドル、5位がオランダの2万9,725ドルとなりました。

一人当たり輸出額でトップ5入りした国には①国土が狭い、②人口(内需)が少ない、③天然資源に乏しいといった共通点があります。スイスの企業はこれらを克服するために積極的な海外進出やR&D(研究開発)による競争力の強化、付加価値の高い商品・サービスの提供、ブランド力の向上などの努力を続けてきました。

その結果、スイスの一人当たり輸出額はヨーロッパ大陸の技術分野における歴史上の重要な指導国であるドイツの1万2,581ドルの2.5倍に達し、世界最大のGDP(国内総生産)規模を誇り人口の増加傾向が続くと予想されている米国の6,462ドルや1980年代を中心に貿易摩擦が話題となった日本の4,395ドルを大幅に上回っています。

この様な中、製薬大手ノバルティスは8月30日にCAR-T(キメラ抗原受容体T細胞)と呼ばれる免疫細胞を使った世界初の新型がん免疫薬「キムリア」が小児・若年者の急性リンパ性白血病向けでFDA(米食品医薬品局)に承認されたと発表しており、これらの取り組みはスイス株式の魅力を高める要因の一つになると考えられます。

【2016年の主要国の一人当たり輸出額】



0万ドル 1万ドル 2万ドル 3万ドル 4万ドル 5万ドル 6万ドル 7万ドル 8万ドル 9万ドル

【2016年の主要国の輸出額と人口】

		輸出額	人口		輸出額	人口		輸出額	人口
		(億ドル)	(万人)		(億ドル)	(万人)		(億ドル)	(万人)
	香港	6,066	737	オランダ	5,062	1,703	米国	20,891	32,330
シ	ンガポール	2,755	561	ドイツ	10,409	8,273	日本	5,577	12,690
	ベルギー	3,542	1,131	英国	6,461	6,557	中国	13,814	138,271
	スイス	2,592	833	韓国	4,009	5,125	ブラジル	1,433	20,610

出所: IMF 『Direction of Trade Statistics』、『World Economic Outlook Database, April 2017』より作成



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論 見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78% (税込み)			
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限O.7%			
投資信託の保有期間中に間接的に ご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052% (税込み)			
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前 に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。			

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができませh。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当 資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではあ りません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますの で、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。